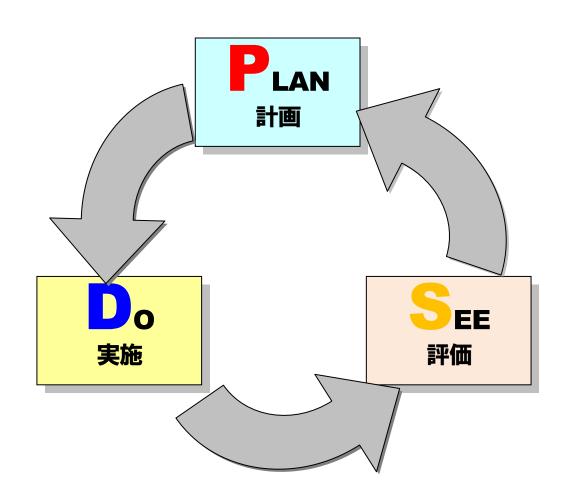
平成29年度 新発田市行政評価報告書



平成30年9月

新 発 田 市 新発田市教育委員会

图

行政評価の概要

1 はじ	めに・・・・・・				 		• • • •	• 1
2 まち	づくりにおける行政	評価の役割・		• • • •	 		• • •	• 1
3 新発	田市まちづくり総合	計画と行政評価	画について		 		• • • •	• 1
平成29年	渡 行政評価結果							
1 施策	評価について ・・・				 		• • •	• 4
(1)事	事業評価について ・ 務事業の動き ・・・ 価結果割合 ・・・・				 			11
添付資料((別紙)							
平成29	年度 施策評価表 •	• • • • • •			 	• • }	資料N o	. 1
平成29	年度 事務事業事後詩	呼価結果 ·			 	· • }	資料N o	. 2

1 はじめに

本市では、平成12年度から、効果や効率性を重視した市民参加型の行政運営に取り組むため、民間経営の基本である「計画 (PLAN) →実施(DO) →評価(SEE)」というマネジメントサイクルを取り入れた行政評価の導入に着手しました。

平成13年度からは、全事業に行政評価を導入するとともに、同時にスタートさせた「新発田市まちづくり 総合計画」の進行管理の指標として行政評価システムを役立てています。

平成24年度からは、新しい「新発田市まちづくり総合計画」を施行するとともに、行政評価をよりわかり やすくし、客観的に成果を把握できるよう見直しを行いました。

2 まちづくりにおける行政評価の役割

総合的かつ計画的な市政運営及び健全な財政運営を実現するためには、

- ① 健全な行政経営(財源を確保し、まちづくり総合計画と連動して有効活用する)
- ② 市民との協働(市民と行政が一体となって「まちづくり」を進める)

という2点が重要と考えています。

具体的には、事務事業の効果を評価することによって、政策を再構築し、市民にとっても分かりやすく透明 性の高い行政運営を進めていくことを目指しています。

正しく、しかも、わかりやすく行政情報を伝えていかなければ、「まちづくり」に参加するために必要な判断 材料を市民が得ることはできません。市民と行政が情報を共有し、共通認識を持つための手段として行政評価 を活用しています。

行政評価を実施する最大の目的は、行政に携わる職員が、自らが担当している業務の実施状況を行政評価による客観的な視点を通じて適正に認識し、業務を見直していくことです。また、その結果を公表することによって市民と情報を共有し、さらなる業務の改革改善や統廃合、新規提案につなげていき、「計画 (PLAN) → 実施(DO)→評価(SEE)」のマネジメントサイクルの確立を目指しています。

このマネジメントサイクルにより、行政内部組織の体質改善を図っていくことが重要であると考えています。

3 新発田市まちづくり総合計画と行政評価について

平成28年度からは、二階堂市長が掲げた政策プランである「新発田まちづくり実行プランVer2」を融合した、新たな「新発田市まちづくり総合計画」を施行しました。

新発田市まちづくり総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画で構成します。

① 基本構想

市が目指すべき将来都市像及びこれを実現するための基本目標を示しています。

基本構想は、「住みよいまち日本一 健康田園文化都市・しばた」を将来都市像に掲げ、5つの基本目標を 設定しています。

② 基本計画

基本目標を達成するため、施策を体系付け、施策推進のための方針を示しています。 基本計画は、40の施策により構成しています。

③ 実施計画

施策を実現するため実施する事務事業を示しています。

「新発田市まちづくり総合計画」と「行政評価」の位置付けを示すと、次の相関図となります。

新発田市まちづくり総合計画の基本構想を具現化するための基本計画に定められた方向性に沿って各事務事業を実施しますが、計画の進行管理にあたっては、行政評価を活用します。

行政評価は、施策体系における事務事業段階では各事務事業の達成度を毎年度評価し、施策段階ではそれら 事務事業の達成度を総合的に評価します。

それぞれの評価結果を分析し、市民に公表することで行政の透明性の確保と市民起点に立った行政運営を行うとともに、効率的、効果的に総合計画を推進します。

新発田市まちづくり総合計画と行政評価の相関図

実施計画 基本構想 基本計画 将来都市修 住みよいまち日本一 健康田園文化都市・しばた 事務事業 基本目標 基本目標 施策 事務事業 施策 事務事業 事務事業 事務事業の 事務事業の達成度を示す 成果指標による評価 達成度の総合評価 (凡例) 基本目標 施 策 専務事業 … 総合計画を示す項目 事務事業の達成度を示す 成果指標による評価 … 行政評価を表す項目

《新発田市まちづくり総合計画と行政評価の相関図》

行政評価の再構築によって、事務事業のうち、政策経費※に位置付く事務事業の評価は、評価指標の達成状況を基に0点~5点に評点することとしました。

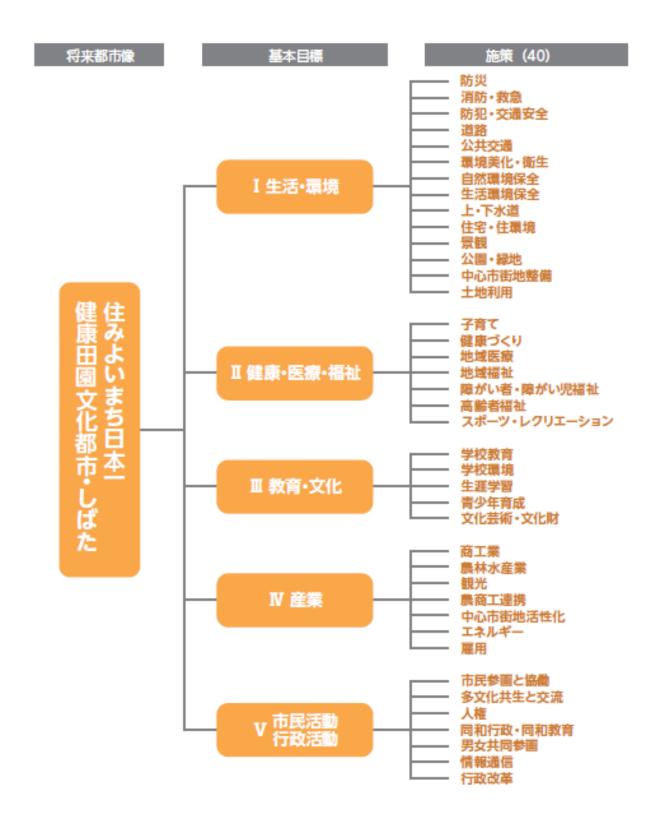
また、施策の評価は、評価指標の設定は行わず、施策に属する各事務事業の達成度から導き出される施策の達成度(%)を基に総合的に評価することとしています。

導き出された達成度を基に、事務事業間又は施策間において、目的に対する実施状況を相対的に比較検証することができます。

再構築した行政評価システムを活用して、新発田市まちづくり総合計画の進捗管理や市民へのわかりやすい 行政運営の説明を行っていきます。

※ 政策経費:ソフト・ハード事業、事業補助金、扶助費、積立金・出資金等、特別事業、公債費等の経費であり、人件費(給与、報酬、手当)及び経常経費(維持管理運営費、負担金等)は含まれない。

まちづくり総合計画施策体系



平成29年度 行政評価結果

1 施策評価について

新発田市まちづくり総合計画では、5つの基本目標を掲げており、それに対して40の施策を施策体系として設定しています。

施策における評価では、施策ごとの評価指標の設定は行わず、施策に属する各事務事業の達成度から導き 出される施策の達成度(%)を基に評価しています。

◆ 平成29年度施策評価結果について(基本目標別総括)

平成29年度施策評価における施策の達成度を施策が属する基本目標ごとに取りまとめました。 併せて、施策の達成度から、基本目標としての達成度の平均値を求め、次の達成状況区分で分類しています。

区分記号	A	В	C	D	E
達成状況	100%~80%	80%未満~60%	60%未満~40%	40%未満~20%	20%未満~0%

なお、全40施策の達成度の平均(全体平均)は 82.83% となりました。

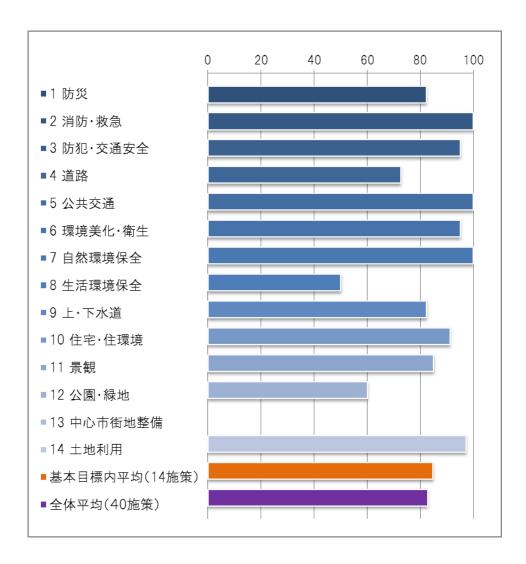
I 生活·環境

基本目標の達成率(14施策の平均) 84.74% 達成状況区分 A

基本目標に位置付く施策の達成度(14施策)

No.	施策名	達 成 度 (%)	事務事業数(政策経費
1	防 災	82.20	9
2	消 防・救 急	100.00	1
3	防犯・交通安全	95.00	8
4	道 路	72.50	4
5	公共交通	100.00	2
6	環 境 美 化・衛 生	95.00	4
7	自然環境保全	100.00	5
8	生活環境保全	50.00	6
9	上・下水道	82.29	35
10	住宅·住環境	91.11	9
11	景観	85.00	4
12	公園·緑地	60.00	1
13	中心市街地整備	_	0
14	土地利用	97.14	7

※No. 13「中心市街地整備」は政策経費に位置付く事務事業なし



基本目標に位置付く14施策のうち、達成状況区分 **A** (100%~80%達成) の施策は「防災」「消防・救急」「防犯・交通安全」「公共交通」「環境美化・衛生」「自然環境保全」「上・下水道」「住宅・住環境」「景観」「土地利用」の10施策です。

達成状況区分 ${f B}$ (80%未満~60%達成)は2施策、達成状況区分 ${f C}$ (60%未満~40%達成)は1施策でした。

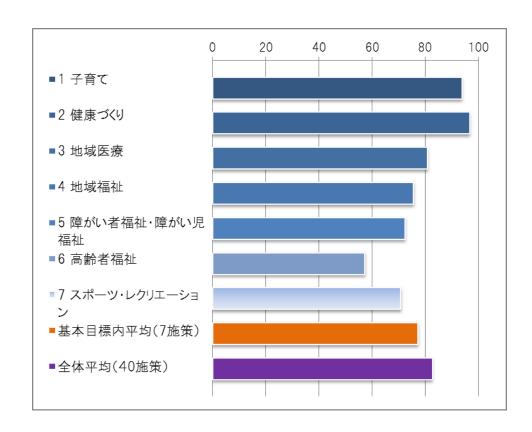
全40施策の達成度平均(82.83%)を8施策が上回りました。

Ⅱ 健康・医療・福祉

基本目標の達成率(7施策の平均) 77.19% 達成状況区分 В

基本目標に位置付く施策の達成度(7施策)

No.	施策名	達成度 (%)	事務事業数 (政策経費)
1	子育て	93.75	24
2	健康づくり	96.68	16
3	地域医療	80.77	13
4	地域福祉	75.56	9
5	障がい者福祉·障がい児福祉	72.35	17
6	高齢者福祉	57.24	29
7	スポーツ・レクリエーション	70.77	13



基本目標に位置付く 7施策のうち、達成状況区分 $\bf A$ (100%~80%達成) の施策は「子育て」「健康づくり」「地域医療」の 3 施策です。達成状況区分 $\bf B$ (80%未満~60%達成) は 3 施策、達成状況区分 $\bf C$ (60%未満~40%達成) は 1 施策でした。

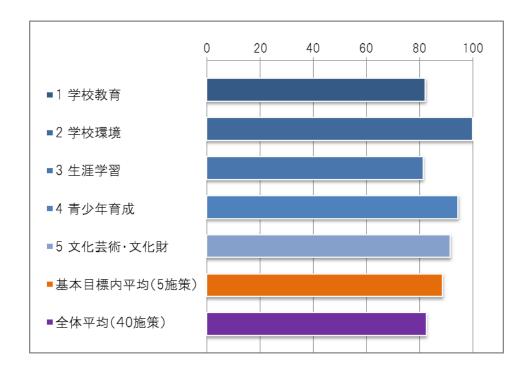
全40施策の達成度平均(82.83%)を2施策が上回りました。

Ⅲ 教育・文化

基本目標の達成率(5施策の平均) 88.75% 達成状況区分 A

基本目標に位置付く施策の達成度(5施策)

No.	施策名	達成度 (%)	事務事業数 (政策経費)
1	学校教育	82.31	26
2	学校環境	100.00	11
3	生涯学習	81.43	14
4	青少年育成	94.62	13
5	文化芸術·文化財	91.67	24



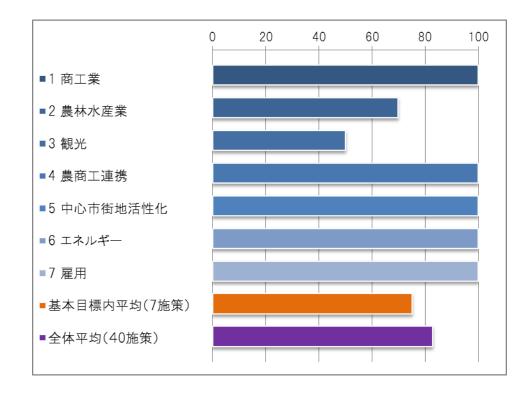
基本目標に位置付く 5 施策すべてが、達成状況区分 \mathbf{A} (100%~80%達成) でした。 全40 施策の達成度平均 (82.83%) を3 施策が上回りました。

Ⅳ 産業

基本目標の達成率(7施策の平均) 75.06% 達成状況区分 В

基本目標に位置付く施策の達成度(7施策)

No.	施策名	達成度	事務事業数
IVU.	加泉石 	(%)	(政策経費)
1	商工業	100.00	15
2	農林水産業	69.73	37
3	観光	50.00	19
4	農商工連携	100.00	1(再掲)
5	中心市街地活性化	100.00	2
6	エネルギー	100.00	1
7	雇用	100.00	8



基本目標に位置付く7施策のうち、達成状況区分 $\bf A$ (100%~80%達成) の施策は「商工業」「農商工連携」「中心市街地活性化」「エネルギー」「雇用」の5施策でした。達成状況区分 $\bf B$ (80%未満~60%達成) は1施策、達成状況区分 $\bf C$ (60%未満~40%達成) は1施策でした。

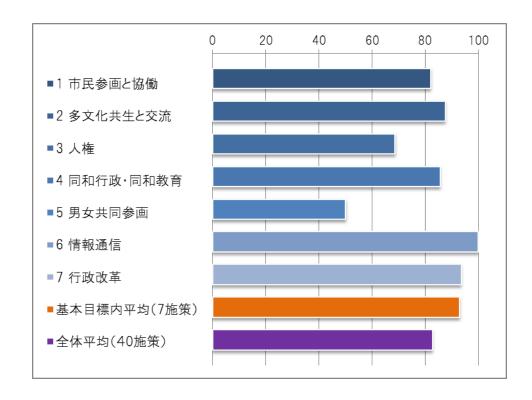
全40施策の達成度平均(82.83%)を5施策が上回りました。

V 市民活動・行政活動

基本目標の達成率(7施策の平均) 92.90% 達成状況区分 A

基本目標に位置付く施策の達成度(7施策)

No.	施策名	施策名 達成度 (%)	
1	市民参画と協働	88.57	14
2	多文化共生と交流	86.00	5
3	人権	100.00	7
4	同和行政·同和教育	100.00	9
5	男女共同参画	66.67	3
6	情報通信	100.00	1
7	行政改革	95.52	23



基本目標に位置付く7施策のうち、達成状況区分 \mathbf{A} (100%~80%達成) の施策は「市民参画と協働」「多文化共生と交流」「人権」「同和行政・同和教育」「情報通信」「行政改革」の6施策です。達成状況区分 \mathbf{C} (60%未満~40%達成) は1施策でした。

全40施策の達成度平均(82.83%)を6施策が上回りました。

平成29年度施策評価結果を基本目標の区分ごとに見てきましたが、施策全体で見ると、全40施策の達成度平均である82.83%を上回っている施策は24施策となり、全施策の約6割となっています。

また、達成状況区分ごとに見ると、達成状況区分 \mathbf{A} (100%~80%達成) の施策は29施策、達成状況区分 \mathbf{B} (80%未満~60%達成) は6施策、達成状況区分 \mathbf{C} (60%未満~40%達成) は4施策でした。

この結果、全体の約9割の34施策が達成状況区分 \mathbf{A} 又は \mathbf{B} (100%~60%達成)となっており、前年度の35施策と比べ、ほぼ横ばいとなりました。

※基本目標 I の No. 13「中心市街地活性化」は、平成 28 年度では達成状況区分Aだったが、駅前 複合施設の開館に伴う建設事業等の廃止により、政策経費に位置付く事業がない。

2 事務事業評価について

(1) 事務事業の動き

平成29年度決算ベースでの事後評価件数は1,004件となり、平成28年度の1,043件と比較すると39件の減少となりました。これは、廃止事業が増加した半面、新規事業が減少したことによるものです。今後も、事務事業が、効率的・効果的に実施されるよう、再編・整理、廃止・統合を含めた見直しを進めていきます。

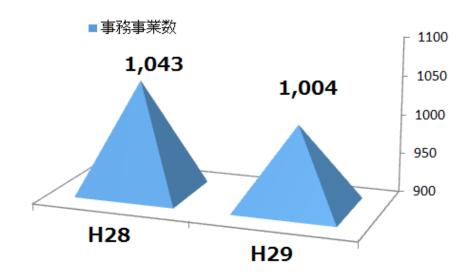
主な内訳は、以下のとおりです。

■事務事業事後評価 区分別件数

区	分	H28件数	H29件数	主な事務事業名(H29)
新	規	27	19	「歴史図書館事業」「住吉小学校グラウンド整備事業」「DMO活動トライアル事業」など
現状	維持	356	345	
拡	充	239	232	「施設介護サービス給付費給付事業」「障害者自立支援給付事業」 「私立保育園運営委託事業」など
縮	小	285	241	「市庁舎建設事業」「小学校施設維持管理事業」「松くい虫防除事業」など
休	止	45	53	
再	開	9	9	「農業集落排水施設補償事業」「主要作物振興支援事業」など
予	定	3	1	
そ 0	つ 他	79	104	(継続事業で人件費のみの事業)
合	計	1,043	1,004	
				「工工八服八周若听免费供事業」「蛇及田町前指人体乳净乳車

	廃止	56	67	「五十公野公園荒町線整備事業」、「新発田駅前複合施設建設事業」、「住吉小学校校舎増築事業」など
--	----	----	----	---

■事務事業件数の推移



(2)評価結果割合

平成29年度の事務事業評価結果を集計すると、目標達成を示す5点が323件、目標は達成しなかったものの、目標達成に向け進捗が図られている事務事業が83件、目標未達成が42件となりました。 目標を達成できなかった事務事業においては、改革改善の取り組みを図り、事業を展開していきます。

	比較対象(達成率	件数※	割合	
5点	目標達成	100%	323	72.1%
4~4.5点	目標未達成だが、目標向け進歩が図られ	80%~90%	27	6.0%
3~3.5点		60%~70%	18	4.0%
2~2.5点		40%~50%	27	6.0%
1~1.5点		20%~30%	8	1.8%
0.5点		10%	3	0.7%
0点	目標未達成	0%	42	9.4%
	合計		448	100%

※全事務事業中、指標を設定しているもので、休止、予定事業、廃止を除く

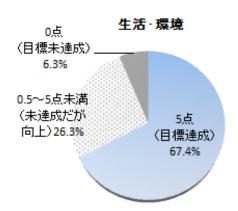
【基本目標別評価結果割合】

I 生活・環境

(95事務事業)

5点・・・ 64件(67.4%)0点を超え、5点未満・・・ 25件(26.3%)0点6件(6.3%)

5点の事務事業は、「防災対策推進事業」、 「交通安全対策事業」「環境美化推進事業」などです。



Ⅱ 健康・医療・福祉

(121事務事業)

5点・・・83件(68.6%)0点を超え、5点未満・・・21件(17.4%)0点・・・17件(14.0%)

5点の事務事業は、「待機児童解消事業」、「成人保健活動事業」、 「スポーツで子育て・定住促進応援事業」などです。

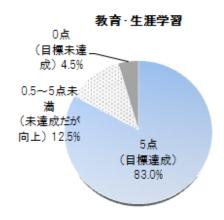
健康・医療・福祉 0点 (目標未達成) 14.0% 0.5~5点 未満 (未達成だが 向上) 17.4% 「目標達成) 68.6%

Ⅲ 教育・文化

(88事務事業)

5点・・・ 73件(83.0%)0点を超え、5点未満・・・ 11件(12.5%)0点・・・ 4件(4.5%)

5点の事務事業は、「小学校施設整備事業」、「児童クラブ運営 事業」、「歴史図書館事業」などです。

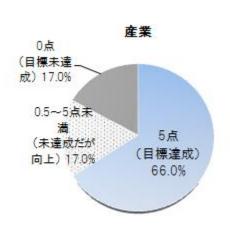


IV 産業

(82事務事業)

5点・・・ 54件(66.0%)0点を超え、5点未満・・・ 14件(17.0%)0点・・・ 14件(17.0%)

5点の事務事業は、「工業団地誘致促進事業」、「多面的機能支 払交付金事業」、「月岡温泉環境整備事業」などです。



V 市民活動・行政活動

(62事務事業)

5点・・・ 49件(79.0%)0点を超え、5点未満・・・ 12件(19.4%)0点・・・ 1件(1.6%)

5点の事務事業は、「国際交流推進事業」、「人口減少対策 事業」、「ふるさと新発田応援寄付推進事業」などです。

